

# 平成30年度事業計画

# 平成30年度事業計画及び収支予算書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

## 第1 事業計画策定の基調

昨年度のわが国経済は、アベノミクスによる数次の経済対策により、名目GDPは順調に推移し、企業収益も過去最高の水準となった。また、雇用については、正社員の有効求人倍率も調査開始以来初めて1倍を超え、デフレからの脱却に向けて大きく進んでいるとの評価も出てきている。さらに、政府はこの経済の成長軌道をより確実なものとするため、最大の課題である少子高齢化の克服に向けて「生産性革命」と「人づくり革命」を集中的に断行することとしている。

このような状況の下、わが国の国民生活、産業活動のライフラインを担うトラック運送業界としては、社会的使命の達成と今後のトラック運送事業の発展のため、適正運賃の収受をはじめ安全対策、環境対策、長時間労働対策、法令遵守などの諸課題に積極的に取り組んでいかなければならない。

このため、平成30年度においては、全日本トラック協会の重点施策を踏まえながら、関係団体との緊密な連携の下に各支部、会員事業者が一体となって、事業計画に基づく諸施策を積極的に推進していくこととする。

なお、事業の遂行に当たっては、透明性、公平性、効率性を確保しつつ、適切な執行に努めるものとする。

全日本トラック協会の最重点施策、重点施策は、次のとおりである。

### 【最重点施策】

- (1) 長時間労働是正を図るため、生産性の向上や取引環境の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の推進
- (2) 標準貨物自動車運送約款の明確化等を踏まえた適正な運賃・料金収受の推進
- (3) 人材確保対策の推進
- (4) 交通及び労災事故の防止の徹底
- (5) 高速道路通行料金の大口・多頻度割引最大50%の継続・恒久化、割引制度の充実及び高速道路の積極的な活用に向けた諸対策の実現
- (6) 参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進
- (7) 新技術を活用した物流の効率化等の推進

### 【重点施策】

- (1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
- (2) 燃料費対策等の推進

- (3) 環境・省エネ対策の推進
- (4) 適正化事業等の推進による法令遵守の徹底
- (5) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

## 第2 事業活動計画

### 1 新しい時代の輸送効率化に資するための施策の推進

#### (1) 取引環境改善及び長時間労働抑制対策事業

トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、以下の事業を推進する。

- ア 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会」の的確な運営と実現可能な対応策の検討
- イ 長時間労働改善ガイドラインの周知、普及及び定着

#### (2) 規制改革対策事業

物流の効率化、環境対策、交通安全対策、輸送コストの低減等に資するため、以下の事業を推進する。

- ア 物流の効率化、環境・安全対策に資するための規制改革の要望活動
- イ トラック運送事業経営の健全化を図るため、参入基準の厳格化等規制緩和の必要な見直しに向けた要望活動

#### (3) 税制・金融対策事業

トラック運送業界の近代化・合理化や経営の安定化などを図るため、以下の事業を推進する。

- ア 自動車関係諸税の簡素化、軽減に向けた要望活動
- イ 近代化基金融資の推薦及び利子補給事業、信用保証協会保証料助成事業の実施

#### (4) 道路対策事業

物流の効率化などの一環として位置づけ、以下の事業を推進する。

- ア 高速道路等交通インフラの整備のための要望活動
- イ 高速道路通行料金の大口・多頻度割引最大50%の継続・恒久化及び割引制度の拡充のための要望活動

#### (5) 軽油価格対策事業

軽油価格に対応した適正な運賃を収受して経営の安定を図るため、以下の事業を推進する。

- ア 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減と燃料費対策の要望活動
- イ 燃料サーチャージガイドライン、下請・荷主適正取引推進ガイドラインの周知と

## 積極的活用の推進

### (6) 情報化対策事業

事業経営を社会の進展に対応したものとするため、以下の事業を推進する。

- ア 中小トラック運送事業者を対象としたセミナー開催等によるIT化の推進
- イ 全日本トラック協会と地方トラック協会との情報共有化の推進

## 2 安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現

### (1) 交通安全対策事業

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、交通事故防止への取組みは、社会との共生を図る上で重要な課題であるが、会員事業者が関係した特異・重大事故は、未だ後を絶たない状況にある。

そのため、「事業用自動車総合安全プラン2020」などにに基づき、以下の事業を推進する。

#### ア 各種啓発活動の積極的な推進

- (ア) 交通事故等防止支部総決起大会の開催
- (イ) 無事故・無違反コンクールの実施
- (ウ) 事業所巡回パトロールの実施
- (エ) 追突等事故防止マニュアル活用セミナーの開催
- (オ) 交通安全出前講座の実施
- (カ) 交通安全運動、交通安全キャンペーンへの積極的な参加
- (キ) DVD、ビデオ等視聴覚教材の整備活用
- (ク) トラック広報、チラシの作成配布等による周知徹底

#### イ 安全教育訓練の推進

- (ア) ブロック別ドライバー研修会の開催
- (イ) 運転者及び指導者に対する入所訓練の実施
- (ウ) 事業所における運転者特別講習の促進
- (エ) トラックドライバー・コンテストの開催
- (オ) 自動車教習所を活用したドライバー研修の実施

#### ウ 運輸安全マネジメントの普及拡大

#### エ トラック事業における総合安全プラン2020に基づく諸対策の推進

#### オ 飲酒運転・危険ドラッグ根絶対策の強力な推進

#### カ 運転者の指導管理の徹底

#### キ 優秀運転者等に対する賞揚の実施

#### ク 事故実態の把握と事故防止への活用

#### ケ 交通安全対策としての助成事業の推進

- (ア) 後方視野確認支援装置等の導入助成
- (イ) ドライブレコーダーの導入助成
- (ウ) 睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査の助成

- (エ) アルコール検知器の導入助成
- (オ) 衝突防止警報装置の導入助成
- (カ) I T 点呼システムの導入助成
- (キ) 入所による教育訓練の助成
- (ク) 管理者講習に対する助成
- (ケ) 支部別講習等に対する助成
- (コ) 運転記録証明書取得に対する助成
- (サ) 運転適性診断に対する助成
- (シ) 定期健康診断に対する助成

## (2) 環境・エネルギー対策事業

環境問題に的確に対応するため、全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」などに基づき、以下の事業を推進する。

- ア エコドライブの徹底
- イ アイドリングストップの徹底
- ウ 省エネ安全運転研修会の開催
- エ グリーン経営認証制度の取得促進
- オ 群馬県環境G S 認定制度の取得促進
- カ 環境対策としての助成事業の推進
  - (ア) C N G 車、ハイブリッド車、ポスト新長期規制適合車の導入助成
  - (イ) デジタルタコグラフの導入助成
  - (ウ) アイドリングストップ支援機器の導入助成
  - (エ) グリーン経営認証登録又は登録更新に対する助成
- キ 不正（粗悪）軽油の排除の徹底
- ク 道路環境美化運動への積極的な取組み
- ケ 「トラックの森」づくり事業の推進
- コ 県との協定に基づく廃棄物不法投棄の積極的な情報提供
- サ 各種会議等を通じた業界の取組状況のP Rと意見・要望の提言

## (3) 輸送秩序確立対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対応して輸送秩序を確立するため、以下の事業を推進する。

- ア 物流セミナーの開催
- イ 標準貨物自動車運送約款、契約の書面化及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの普及・定着
- ウ 適正運賃・料金収受についての理解と協力の要請
- エ 原価管理の徹底による適正運賃・料金収受の推進
- オ 名義貸し、白トラ等輸送秩序阻害行為の防止
- カ 法令遵守の徹底と改善基準説明会の実施

#### (4) 適正化対策事業

貨物自動車運送適正化事業の一層の推進を図るため、平成30年度事業活動指針を踏まえ、以下の事業を推進する。

- ア 事故防止・安全対策に関する指導、啓発の強化
- イ 新規許可手続き厳格化に伴う巡回指導の徹底
- ウ 乗務時間等告示違反営業所に対する適正かつ公正な巡回指導の実施
- エ 取引環境・労働時間改善対策に伴う長時間労働抑制等への取組み強化
- オ 運輸安全マネジメント導入に係る指導の推進
- カ 社会保険等未加入事業者に対する加入指導の推進
- キ 安全性優良事業所（Gマーク）の認定取得の推奨
- ク 安全性優良事業所（Gマーク）に対する表彰制度への適切な対応
- ケ 引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）の認定取得の推奨
- コ 運行管理方法等に対する相談業務（1日相談室）の定期的な実施
- サ 初任運行管理者等実務勉強会の実施
- シ 初任運転者等に対する特別講習の実施
- ス TV会議システム等を利用した特殊車両通行許可制度講習会の実施
- セ 事業所における運行管理及び運転者特別講習への講師派遣
- ソ IT点呼の普及促進
- タ 定期巡回指導以外の管理状況指導（訪問アドバイス）の実施
- チ 適正化通信の継続的発行
- ツ 街頭指導パトロールの実施
- テ 適正化事業指導員の資質の向上
- ト 労働時間管理適正化指導員（労働局より委嘱）による個別訪問
- ナ 改正運送約款に対する指導
- ニ 生産性向上（適正運賃收受）に向けた原価計算の徹底
- ヌ 運行管理者受験に対する講習

### 3 魅力ある事業の確立、社会的地位向上のための施策の推進

#### (1) 労働対策事業

労働災害の防止及び事業経営の安定等を図るため、以下の事業を推進する。

- ア 労働災害防止活動の推進
  - (ア) 労働セミナーの開催
  - (イ) 労働災害防止支部総決起大会の開催
  - (ウ) 交通・荷役労働災害防止に関するKYT講習の開催
  - (エ) 労働安全衛生マネジメントシステムの積極的な導入促進
  - (オ) 啓発チラシ、ポスターの作成配布
  - (カ) 荷役作業の安全対策ガイドラインの周知・徹底
  - (キ) 陸運労災防止協会との連携強化
- イ 労働関係法令の改正への適切な対応

- ウ 顧問弁護士・顧問社会保険労務士制度の周知及び積極的な活用促進
- エ 雇用維持等に関する助成制度の活用促進
- オ 健康状態に起因する事故防止対策及びメンタルヘルス対策の推進
- カ 過労死等防止対策の推進

## (2) 経営改善対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対応するため、以下の事業を推進する。

- ア 総合的な経営診断の受診促進
- イ 原価意識強化セミナー及びブロック別原価意識強化セミナーの開催
- ウ 生産性向上セミナーの開催
- エ 原価管理の徹底等による経営基盤強化対策の推進
- オ 事業後継者の育成と事業継承対策の推進
- カ 求荷求車ネットワークシステム（WebKIT）の普及促進
- キ 事業協同組合との連携強化

## (3) 消費者対策事業

多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、以下の事業を推進する。

- ア 引越（基本・管理者）講習の開催
- イ 引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）の周知徹底
- ウ 標準引越運送約款等関係法令の遵守の徹底
- エ 輸送相談の強化と苦情に対する適切な対応
- オ 利用者に対する啓発、PR活動の積極的な推進

## (4) 人材育成・確保対策事業

次代を担う事業経営者、青年経営者等を育成するとともに、物流業界で就労する人材を確保するため、以下の事業を推進する。

- ア 全日本トラック協会認定「物流経営士資格認定講座」の受講促進と助成の実施
- イ 流通経済大学入学者への支援
- ウ 中小企業大学校講座の受講促進と助成の実施
- エ 若年者、女性、高齢者の労働力確保及び育成・定着対策の推進
  - (ア) 大型・中型・準中型・けん引運転免許取得、8トン限定中型免許・5トン限定準中型免許限定解除に対する助成の実施
  - (イ) フォークリフト運転技能講習修了に対する助成の実施
  - (ウ) 人材確保セミナーの開催
- オ 業界PR用DVDを活用した高等学校・専門学校等に対する出前式リクルート活動の実施
- カ 群馬県が行う「物流人材育成確保対策事業」の活用促進
- キ 青年部会の組織拡充及び活動活性化に向けた支援
- ク 女性経営者の組織化の検討

## (5) 緊急輸送対策事業

県知事との「災害時の物資等の緊急輸送に関する協定」及び全日本トラック協会策定の「大規模災害発生時の緊急支援物資輸送対応標準マニュアル」に基づき、東日本大震災時の教訓を踏まえ常時的確な対応を図るため、以下の事業を推進する。

- ア 大規模災害発生時における情報ネットワークの整備
- イ 大規模災害発生時に備えた物流専門家の育成
- ウ 緊急・救援物資輸送体制の確立
- エ 災害装備品の整備充実
- オ 総合防災訓練への積極的な参加
- カ 「災害ボランティアぐんま」との連携
- キ 「支援物資物流システム連絡会」との連携
- ク 全日本トラック協会と当協会間の緊急通信体制整備及び情報伝達訓練の実施

## (6) 施設整備事業

協会施設の整備充実を図るため、以下の事業を推進する。

- ア 北毛地区研修センター及び総合運動場の活用
- イ 運転者共同休憩所（T・S）の適切な維持管理
- ウ 館林運転者共同休憩所売却に向けた準備・検討

## (7) 広報対策事業

トラック運送事業の果たす重要な役割や、業界を取り巻く厳しい現状と課題等について正しい理解を得るため、以下の事業を推進する。

- ア 各種メディアを活用したPR活動の推進
  - (ア) 新聞紙面を活用した意見広告等の実施
  - (イ) 「GTV」によるスポットCMの提供
  - (ウ) 労働力確保及び業界イメージ向上のためのDVDの活用
- イ 小・中学校への安全支援の実施
- ウ 県下一斉「道路清掃」の実施
- エ 機関誌「トラック広報」の充実
- オ ホームページリニューアルの実施

## 4 組織機構の整備・強化

協会組織の整備・充実を図るため、以下の事業を推進する。

### (1) 組織対策事業

- ア 協会の組織体制の整備
- イ インターネットによる協会のディスクロージャーの拡充

### (2) 業種別専門輸送対策事業

- ア タンクトラック部会、海上コンテナ部会の活動の活性化

イ 法令遵守と事故防止・安全対策の推進

### (3) 委員会活動の強化

協会事業を推進する上で大きな役割を果たしている、総務委員会をはじめとする各委員会の活動を活性化する。

### (4) 支部活動の強化

協会のホームページやトラック広報に支部コーナーを設け、支部の活動を紹介するなどにより、支部活動の充実強化を図る。

## 5 庶務関係

### (1) 新規会員加入促進キャンペーンの実施

協会加入会員の増加を図るため、新規会員加入キャンペーンを実施する。

### (2) チャリティーゴルフ大会の開催

会員事業者の親睦を兼ねて環境貢献・災害支援を目的に、チャリティーゴルフ大会を開催する。

### (3) 表彰

業界の発展及び社会的地位の向上に功労のあった支部、会員事業者（所）従業員に対する表彰及び上申を積極的に行う。

ア 交通事故・労災事故防止活動等に対する表彰

(ア) 無事故・無違反コンクール優秀（良）支部

(イ) 交通事故成績優良事業所

(ウ) 10年以上永年勤続優良従業員

(エ) 3年以上無事故・無違反運転者

イ 模範優良運転者表彰

ウ 交通栄誉章「緑十字銅章」表彰

エ 全日本トラック協会長表彰

(ア) 表彰規程による優良役員、運転者及び団体職員

(イ) 正しい運転・明るい輸送運動優良団体、事業所及び従業員

(ウ) 優秀運転者顕彰

オ 運輸支局長、関東運輸局長、国土交通大臣等の表彰上申

カ 叙位・叙勲、褒章

### (4) 交通遺児・労働災害遺児等育英助成金制度の適切な運用

交通遺児・労働災害遺児等育英助成金制度の適切な運用に努める。